

【資料6】

選択型実務修習 全国プログラム集計(第73期)

庁会	実施府会	プログラム名	プログラム数	募集人数	応募人数
裁判所	最高裁	裁判部	2	20	16
	東京地裁	知財	4	80	68
	大阪地裁	知財	4	32	27
検察庁	法務省	法務行政	2	70	160
弁護士会	東京三会	大規模事務所	7	15	16
		知財	2	4	2
		企業法務	4	4	6
	大 阪	涉外	21	32	21
		知財	8	10	6
法テラス			83	107	164
公設事務所等			10	10	34
衆議院			1	4	18
参議院			2	2	14
中労委			2	8	25
地方自治体			4	5	18
児童相談所			4	4	32
UNHCR			2	2	4
IOM			2	2	12
JICA			1	2	15
ILO			2	2	5
日弁連国際室			2	2	7
福祉機関			9	11	20
民間企業			13	23	176
計			191	451	866

〔注〕人数はA班とB班の合計。プログラム数及び募集人数については、令和2年3月2日現在のもの。応募人数については、令和2年3月26日現在のもの。

選択型実務修習 全国プログラム集計(第74期)

庁会	実施府会	プログラム名	プログラム数	募集人数	応募人数
裁判所	最高裁	裁判部	2	20	28
	東京地裁	知財	4	32	84
	大阪地裁	知財	4	32	50
検察庁	法務省	法務行政	2	70	116
弁護士会	東京三会	大規模事務所	7	15	23
		知財	2	4	4
		企業法務	4	4	4
	大 阪	涉外	18	25	40
		知財	7	9	6
法テラス			79	111	279
公設事務所等			10	10	44
衆議院			1	4	23
参議院			2	2	20
中労委			2	8	27
国税不服審判所			1	10	43
地方自治体			3	4	33
児童相談所			4	4	42
IOM			2	2	14
JICA			1	2	11
日弁連国際室			2	2	4
福祉機関			6	7	14
民間企業			9	18	127
計			172	395	1036

〔注〕人数はA班とB班の合計。プログラム数及び募集人数については、令和3年3月30日現在のもの。応募人数については、令和3年8月17日現在のもの。